

『臨時行政調査会資料』

臨時行政調査会 / 1962-1964年 / 73冊（会議録143部、参考資料506部 /

図書番号01-2100ほか

池田勇人内閣は1962年2月、全会一致で国会を通過した設置法にもとづいて、臨時行政調査会（以下、第一臨調）を発足させた。行政改革に関する首相の諮問機関であり、7人の委員（会長、佐藤喜一郎・三井銀行会長）のもとに、専門委員21人・調査員70人を配置した大規模な諮問機関であった。第一臨調は三つの専門部会と一つの特別部会を設けて、二年間の審議を経た1964年9月に答申を提出し解散する。

第一臨調は、内閣の機能、行政機構、共管競合事務、広域行政、予算会計制度、公務員制度など16項目について審議した。本『臨時行政調査会資料』は、第一臨調委員であつた高橋雄豺氏（読売新聞社副社長）から本館に寄贈されたものである。内容は、第一臨調審議過程において委員に配布された議事録はもとより、各種の討議参考資料、専門部会報告、各種団体から寄せられた意見などである。

会議録は143部、それ以外の資料は506部におよぶ。本館ではこれを項目ごとにまとめて73冊に製本するとともに、資料の総目録を作成して利便を図っている。

高橋氏がこの貴重かつ膨大な資料を本館に寄贈されたのは、当時、高橋氏が財団法人東京市政調査会（現・後藤・安田記念東京都市研究所）の理事を務めており、散逸することなく研究に役立たせていただきたいとの意向による。

第一臨調は答申の総論冒頭において、政治や政策のあり方に直接関連する事項には立ち入らないと記した。たしかに、答申の内容は、行政機構や管理機能の改革に限定されており、この答申はその後「行政改革のバイブル」と評価された。そして行政改革は政策や政治のあり方に踏み込むべきではない、とする一つの観念を定着させた。

けれども、今日の視点からいえば、第一臨調の役割は、高度経済成長に対応し同時にそれを促進する行政機構の整備を議論し、答申することにあったといえよう。その意味では、政策や政治の内容に踏み込む必要はなかったといえるのではないだろうか。

戦前期から使われていた「行政整理」に代わって「行政改革」という言葉を、社会的に定着させる契機となったのも、第一臨調の活動によるとされる。ただし、第一臨調答申がその後の政権によって、どの程度実現されたのかは、評価の分かれるところであろう。

池田に続く佐藤栄作内閣は、第一臨調解散後に行行政監理委員会、行政改革本部を設置し、行政改革に務めていくとした。1967年の国家公務員総定員法の制定、1968年の一省庁一局削減は、その具体的現れともされる。

ともあれ、この膨大な資料をひも解くと時代の変容をつくづくと感じる。議事録や参考資料のほとんどはガリ版刷りであり、またマル秘の印が捺された文書もある。情報公開法の制定されている今日、この程度の文書にマル秘の必要があるのかとも感じる。

第一臨調設置からすでに53年である。第一臨調に関する資料が体系的に保存されているのは、本館のほか一部の大学図書館に限定される。日本の現代行政史研究に活用していただければ幸いである。

（田村靖広・市政専門図書館副館長）